

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経営管理室 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,889	△2.0	17	—	32	△15.4	49	△23.9
30年3月期第1四半期	4,989	△4.9	△34	—	38	—	64	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 87百万円 (△77.6%) 30年3月期第1四半期 389百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.86	—
30年3月期第1四半期	14.16	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,633	22,896	74.6
30年3月期	29,898	23,019	74.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,115百万円 30年3月期 22,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	1.8	20	—	50	△26.8	5	△72.2	1.09
通期	20,500	2.3	240	49.9	260	△23.8	20	—	4.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,481,818株	30年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	931,037株	30年3月期	930,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,550,579株	30年3月期1Q	4,586,758株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の政策の不確実性による影響、米国の保護主義政策による貿易摩擦問題、難航している英国のEU離脱問題など不透明な要素は払拭されておられません。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、雇用情勢の改善、設備投資の増加傾向などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおります。大判インクジェットプリンタにおいては、汎用マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進しております。LED-UVハイブリッドインクジェットプリンタの「VJ-1638UH」がアメリカの大判デバイス専門誌Wide Format & Signage Magazineによる「2018年読者が選ぶTop Product Awards」を受賞するなどユーザーからMUTOHブランド並びにValueJetシリーズの信頼性と性能を高く評価いただいております。

3Dプリンタにおいては、大都市圏での展示会への出展のほか、全国工業高等学校長主催の「平成30年度 夏期講習会」に協賛し、全国5拠点で「授業に役立つ手描きから3DCAD&3Dプリンタ」の講演を開催して、販売促進と3Dプリンタの裾野拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億89百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常利益は32百万円（前年同期比15.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は296億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の減少となりました。

流動資産は182億42百万円となり、2億64百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加9億4百万円、受取手形及び売掛金の減少3億65百万円、たな卸資産の増加75百万円、未入金等その他流動資産の減少3億45百万円等であります。

固定資産は113億91百万円となり、5億28百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少4億81百万円、差入保証金の減少9百万円、繰延税金資産の増加35百万円、建物及び構築物の減少93百万円等であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は67億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の減少となりました。

流動負債は47億75百万円となり、1億35百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億69百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少59百万円、預り金等その他流動負債の増加1億80百万円等であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は228億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円の計上による利益剰余金の減少1億9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加21百万円、非支配株主持分の減少49百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。通期為替レートにつきましては、USD：107円、EUR：126円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,441	10,346
受取手形及び売掛金	3,857	3,491
商品及び製品	2,840	2,931
仕掛品	92	112
原材料及び貯蔵品	876	841
その他	960	614
貸倒引当金	△91	△94
流動資産合計	17,978	18,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,734
機械装置及び運搬具(純額)	52	53
工具、器具及び備品(純額)	216	199
土地	5,332	5,329
リース資産(純額)	6	4
有形固定資産合計	8,436	8,321
無形固定資産		
その他	298	340
無形固定資産合計	298	340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	2,216
差入保証金	52	42
繰延税金資産	432	468
その他	14	15
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,184	2,729
固定資産合計	11,919	11,391
資産合計	29,898	29,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,673
未払金	419	416
未払法人税等	232	134
賞与引当金	148	88
製品保証引当金	263	278
その他	1,003	1,184
流動負債合計	4,910	4,775
固定負債		
繰延税金負債	71	65
退職給付に係る負債	1,566	1,548
役員退職慰労引当金	55	55
その他	275	292
固定負債合計	1,968	1,961
負債合計	6,878	6,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	11,952
自己株式	△2,439	△2,439
株主資本合計	24,004	23,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	136
為替換算調整勘定	△1,781	△1,760
退職給付に係る調整累計額	△177	△155
その他の包括利益累計額合計	△1,815	△1,778
非支配株主持分	830	780
純資産合計	23,019	22,896
負債純資産合計	29,898	29,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,989	4,889
売上原価	3,415	3,307
売上総利益	1,574	1,581
販売費及び一般管理費	1,608	1,563
営業利益又は営業損失(△)	△34	17
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	12
受取和解金	—	32
為替差益	62	1
持分法による投資利益	0	—
その他	4	4
営業外収益合計	74	53
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	1
持分法による投資損失	—	33
その他	0	4
営業外費用合計	2	39
経常利益	38	32
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	76	33
特別利益合計	77	61
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
投資有価証券売却損	—	29
その他	—	0
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	115	63
法人税等	26	12
四半期純利益	89	51
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	49



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	89	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△7
為替換算調整勘定	145	20
退職給付に係る調整額	19	22
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0
その他の包括利益合計	300	35
四半期包括利益	389	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	86
非支配株主に係る四半期包括利益	41	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。